

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第12期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	125,322	125,971	112,553	108,955	101,797
経常利益 (百万円)	10,708	7,180	5,231	6,171	6,162
当期純利益 (百万円)	12,082	4,703	3,031	3,030	2,489
包括利益 (百万円)	12,135	4,548	3,066	3,059	2,460
純資産額 (百万円)	38,832	38,227	40,479	42,262	43,833
総資産額 (百万円)	137,000	126,681	118,045	115,263	119,851
1株当たり純資産額 (円)	116.43	126.31	133.75	139.71	145.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.80	15.58	10.04	10.04	8.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	34.34	14.61	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	30.1	34.2	36.6	36.6
自己資本利益率 (%)	34.2	12.2	7.7	7.3	5.8
株価収益率 (倍)	4.17	8.02	12.05	12.35	13.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,828	13,350	11,912	11,309	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,530	6,066	1,442	4,281	5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,255	7,965	10,647	7,473	1,184
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,417	3,718	3,601	3,186	3,341
従業員数 (人)	1,169	1,098	1,073	1,101	1,101
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。

3. 第9期において、C種優先株式を全株消却したため、第10期以降は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	113,781	113,144	102,522	97,226	90,746
経常利益 (百万円)	9,883	7,475	4,885	5,653	5,850
当期純利益 (百万円)	10,199	5,488	2,840	2,821	2,994
資本金 (百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	302,349	302,349	302,349	302,349	302,349
C種優先株式	14,000	-	-	-	-
純資産額 (百万円)	36,278	36,531	38,463	40,379	42,495
総資産額 (百万円)	125,950	118,484	111,001	108,047	112,822
1株当たり純資産額 (円)	108.37	121.04	127.48	133.83	140.85
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
C種優先株式	5.02	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.56	18.19	9.41	9.35	9.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.99	17.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	30.8	34.7	37.4	37.7
自己資本利益率 (%)	30.2	15.1	7.6	7.2	7.2
株価収益率 (倍)	4.95	6.87	12.86	13.26	11.49
配当性向 (%)	6.0	16.5	31.9	32.1	30.2
従業員数 (人)	545	545	538	552	558
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

3. 第9期において、C種優先株式を全株消却したため、第10期以降は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していない。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山の一部を取得
22年1月	三井組が政府から三池炭鉱の払下げをうけ、三井組、三井物産、三井銀行が協力して三池炭鉱社をおき、経営にあたる。
25年6月	資本金200万円の三井鉱山合資会社設立、三池炭鉱、神岡鉱山その他の経営にあたる。
26年7月	三井鉱山合資会社を三井鉱山合名会社に改組
41年4月	三池港を開港
42年10月	三井鉱山合名会社を三井合名会社鉱山部とする。
44年12月	三井合名会社鉱山部が独立し、三井鉱山株式会社（以下、「旧三井鉱山」という。）設立
大正3年8月	旧三井鉱山：砂川炭鉱の採掘に着手
昭和13年10月	旧三井鉱山：芦別炭業所設置、採掘に着手
16年2月	旧三井鉱山：新美唄炭鉱取得、採掘に着手
16年4月	旧三井鉱山：三池染料工業所、石油合成三池試験工場、目黒研究所を分離、三井化学工業株式会社設立
20年8月	旧三井鉱山：終戦により樺太、朝鮮等における事業および財産を失う。
25年5月	旧三井鉱山：企業再建整備法により神岡鉱業所ほか金属部門を分離し、神岡鉱業株式会社（現在の三井金属鉱業株式会社）設立
34年10月	旧三井鉱山：三池製作所を分離、株式会社三井三池製作所設立
40年3月	旧三井鉱山：三池港務所を分離、株式会社三井三池港務所設立
44年12月	輸入木材の製材を目的に、みなと木材工業株式会社（現当社）設立
45年5月	三井鉱山コークス工業株式会社設立
48年8月	旧三井鉱山：株式会社三井三池港務所を吸収合併、三池港務所設置 石炭生産部門を分離、三井石炭鉱業株式会社設立
51年5月	旧三井鉱山：三井セメント株式会社を吸収合併、田川工場設置
56年4月	旧三井鉱山：三井鉱山コークス工業株式会社を吸収合併、北九州事業所設置
59年11月	三池炭鉱の石炭輸送を行う三港運送株式会社を吸収合併、商号を三港運送株式会社へ変更
平成5年1月	旧三井鉱山：三池港務所と九州事務所を統合、三池事業所設置
5年10月	旧三井鉱山：三井三池化工機株式会社を吸収合併、栃木事業所設置
9年4月	旧三井鉱山の港湾荷役等を請負う三池ポートサービス株式会社を吸収合併、商号を三池港物流株式会社へ変更
11年9月	旧三井鉱山：セメント製造・石灰石生産部門である田川事業所を分離、三井鉱山セメント株式会社へ営業譲渡
13年3月	旧三井鉱山：コークス製造部門である北九州事業所を分離、三井鉱山コークス株式会社へ営業譲渡
13年4月	商号を三井鉱山物流株式会社へ変更
16年3月	旧三井鉱山および三井鉱山コークス株式会社を吸収合併、商号を三井鉱山株式会社へ変更、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
17年5月	サンケミカル株式会社を吸収合併
18年10月	三井西日本埠頭株式会社を吸収合併
20年10月	新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社の持分法適用関連会社となる。
21年4月	商号を日本コークス工業株式会社へ変更
22年10月	三池事業所を分離、三池港物流株式会社設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日本コークス工業株式会社）、子会社11社および関連会社4社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社（平成27年3月31日現在）で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売ならびにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主たる業務としている。

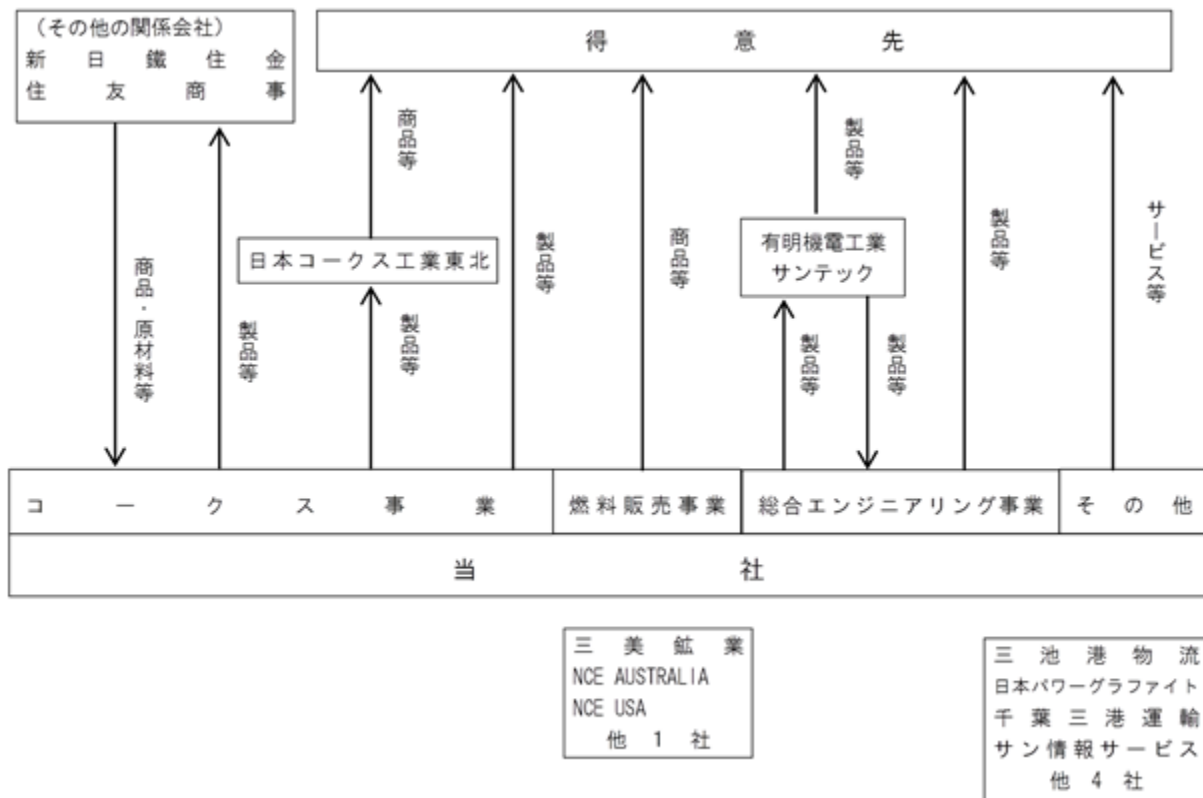
当社グループの主な事業の内容、当社グループ各社の当該事業における位置づけは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- (1) コークス事業.....当社北九州事業所で生産するコークスおよび副産物を国内外鉄鋼会社等に直接販売するとともに、連結子会社の日本コークス工業東北(株)などの販売会社へ販売している。 (会社総数2社)
- (2) 燃料販売事業.....海外から輸入した一般炭および石油コークスをセメント・製紙会社等に販売しているほか、コールセンター事業を行っている。 (会社総数5社)
- (3) 総合エンジニアリング事業.....当社栃木工場で製造する粉粒体装置・機器等を販売している。また、連結子会社の有明機電工業(株)およびサンテック(株)が当社の機械・電気工事等の一部を施工しているほか、産業機械等の製造および修理を行っており、その一部を当社で仕入販売している。また、当社で、石炭灰や汚泥等の産業廃棄物の処理、土壌汚染処理等を行っている。 (会社総数3社)
- (4) その他.....連結子会社の三池港物流(株)は、大牟田地区を中心に港湾荷役および貨物輸送を行っている。また、連結子会社の日本パワーグラファイト(株)は、リチウムイオン二次電池用負極材の製造・販売を行っている。そのほか、当社で、社有地の開発・賃貸事業および仲介・分譲事業を行っている。 (会社総数9社)

(注) 各事業の会社数の算定において、当社は重複して数えている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三池港物流(株)	福岡県 大牟田市	100	その他	100	・ 役員の兼任1名 転籍3名 ・ 当社が仕入れた石炭の荷役・運送等を行っている。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
有明機電工業(株)	福岡県 大牟田市	90	総合エンジニア リング事業	100 (11.21)	・ 役員の兼任1名 転籍3名 ・ 当社の電気及び機械工事の一部を施工している。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
千葉三港運輸(株)	千葉県 市原市	50	その他	100 (7.22)	・ 役員の兼任1名 転籍3名
三美鉱業(株)	北海道 美唄市	15	燃料販売事業	100	・ 役員の兼任1名 出向1名 転籍1名
サンテック(株)	栃木県 栃木市	20	総合エンジニア リング事業	100	・ 役員の兼任3名 出向1名 ・ 当社の機械工事の一部を施工している。 ・ 当社の事業用地を賃貸している。
日本パワーグラフィット(株)	東京都 江東区	327	その他	60	・ 役員の兼任2名 出向1名 ・ 当社が資金援助している。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
MM RESOURCES PTY. LTD.	オースト ラリア国	9,250 千A\$	燃料販売事業	100	・ 役員の兼任1名 出向1名
その他 3社					
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 21.7	・ 役員の兼任2名 転籍2名 ・ 当社の製品の購入等を行っている。 ・ 業務提携を行っている。
住友商事(株)	東京都 中央区	219,279	総合商社	(被所有) 21.7	・ 役員の兼任2名 出向1名 ・ 業務提携を行っている。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 3. MM RESOURCES PTY. LTD.は、特定子会社に該当している。
 4. 新日鐵住金(株)および住友商事(株)は、有価証券報告書提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コークス事業	422
燃料販売事業	30
総合エンジニアリング事業	315
報告セグメント計	767
その他	301
全社(共通)	33
合計	1,101

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向受入社員を含め、当社グループ外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)の当連結会計年度平均人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558	42.9	20.2	5,787,846

セグメントの名称	従業員数(人)
コークス事業	414
燃料販売事業	15
総合エンジニアリング事業	92
報告セグメント計	521
その他	4
全社(共通)	33
合計	558

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの出向受入社員を含め、社外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)の当事業年度平均人員は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。
2. 平均年間給与は税込基準内外給与(賞与を含む)である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本コークス工業都市労働組合、日本コークス工業社員労働組合、日本コークス工業化工機ユニオンおよび三池港物流社員労働組合が組織されており、日本コークス工業化工機ユニオンはJAMに所属している。(平成27年3月31日現在当社グループ組合員総数550人)

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱さが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力であるコークス事業において、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーの粗鋼生産が底堅く推移した。また、原料炭価格下落に伴う製品価格下落などの影響があり、燃料販売事業が増収を達成したものの、当期の連結売上高は、前期比71億5千8百万円減少の1,017億9千7百万円となった。

利益面では、コークス事業において、国内鉄鋼各社への販売数量増加や原料コスト削減に取り組んだものの、原料炭価格下落局面でのコークス事業の利益圧迫影響や製品市況の下落影響などから、燃料販売事業や総合エンジニアリング事業が増益となったものの、連結営業利益は、前期比5億9千8百万円減少の66億3千9百万円、連結経常利益は、前期比8百万円減少の61億6千2百万円となった。

特別損益については、関係会社株式売却益等による特別利益4億9千3百万円に対し、石炭市況下落に伴う豪州の石炭権益関連資産減損損失等により特別損失21億6千5百万円を計上した。

これより、法人税等を差し引き、連結当期純利益は、前期比5億4千万円減少の24億8千9百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

コークス事業

コークス事業については、輸出数量を減少させ国内向け販売数量の増加を図ったところ、当社グループの販売数量は、197万6千トンと前期比2万5千トンの微減、販売価格の低下もあり、減収となった。また、国内向け販売数量の増加に加え、低品位原料炭の使用拡大ならびに廃プラスチック投入設備増設効果や円安による増益効果なども得られたものの、原料炭価格下落に伴う割高在庫影響による利益圧迫などから、減益となった。

この結果、コークス事業の連結売上高は、583億9千3百万円（前期比63億3千7百万円減少）となり、連結営業利益は、54億9千万円（前期比4億7千5百万円減少）となった。

燃料販売事業

燃料販売事業については、既存商権の維持に加え、新規の顧客開拓に積極的に取り組んだところ、当社グループの販売数量は、194万7千トン（前期比5万2千トン増加）となり、増収となった。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、287億4千2百万円（前期比3億9千2百万円増加）となり、連結営業利益は、18億9千5百万円（前期比8千6百万円増加）となった。

総合エンジニアリング事業

化工機事業については、景気回復に伴う企業の設備投資の回復を受け増収となった。

資源リサイクル事業については、採算性を考慮した取引の見直しを行ったことなどにより、減収となった。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、88億5千4百万円（前期比10億1千万円減少）となり、連結営業利益は、4億6百万円（前期比2千6百万円増加）となった。

その他

その他では、三池港地区（福岡県大牟田市）における港湾運送事業、及び、当社の九州地区所有地における、太陽光発電事業用地としての賃貸料収入が安定的に推移した一方で、負極材の販売数量が減少したことなどから、連結売上高は、58億7百万円（前期比2億3百万円減少）となり、連結営業利益は、2億5千4百万円（前期比2億7千6百万円減少）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億5千5百万円増加の33億4千1百万円となった。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億5千7百万円（前年同期比40億5千1百万円減少）となった。

これは主に、税金等調整前当期純利益44億9千1百万円、減価償却費64億4千1百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額18億2千2百万円、売上債権の増加額12億2千1百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59億8百万円（前年同期比16億2千7百万円増加）となった。

これは主に、固定資産の売却による収入4億5千4百万円に対し、固定資産の取得による支出61億8千1百万円があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億8千4百万円（前年同期比62億8千9百万円減少）となった。

これは主に、短期借入による収入1,490億2千1百万円、長期借入による収入57億5百万円に対し、短期借入金の返済による支出1,468億4千万円、長期借入金の返済による支出80億9千8百万円があったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
コークス事業	コークス	51,311	90.4
	その他	22	90.6
燃料販売事業	石炭	1,006	109.6
	その他	16	136.9
その他		195	86.8
合計		52,552	90.7

(注) 1. 金額は生産原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	8,685	134.2	2,550	213.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コークス事業	58,393	90.21
燃料販売事業	28,742	101.39
総合エンジニアリング事業	8,854	89.76
その他	5,807	96.61
合計	101,797	93.43

(注) 1. 金額は販売価格に基づき、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日鐵住金株式会社	34,105	31.3	32,933	32.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーの粗鋼生産が、消費税増税の影響の解消と、これに伴う景気の回復によって今後も底堅く推移すると期待される一方、原料炭価格の下落、中国経済の減速による安価な中国産コークスの輸出増加など、足下では厳しい状況となっている。

更に、中期的には東南アジア地区での新規製鉄所の建設など、東アジア地区の鉄鋼業界の競争が厳しくなることも想定される。

この状況を乗り切るためには、当社の主要株主であり、最大顧客である新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金社」という。）との協力関係を更に堅固なものとし、諸施策を実行していくことが、当社の中長期的な存在価値を高めていくものと考えている。

これらの経営環境を認識し、当社グループでは、コークス事業の一層の競争力強化を主要な経営課題としつつも、収益の多くをコークス事業に依存している利益構造から多面的な利益構造へ転換するための非コークス事業の収益力強化に取り組んでいる。特に、今後の発展が期待できる化工機事業、負極材事業および機械・電気事業について、早期に事業基盤を安定させ、事業拡大を図ることが必須であるという認識のもと、本年4月、全社組織として新たに「事業基盤強化・連携委員会」を設置し、非コークス事業の収益基盤の早期構築に取り組んでいく。

また、当社グループとしては、事業部門ごとに次のような施策を講じることで、企業価値の一層の向上を目指していく所存である。

（コークス事業）

コークス事業については、引き続き、新日鐵住金社との協力関係を維持しつつ、北九州事業所の稼働率を高水準で維持できるよう、安定した内外の需要を獲得し、収益を確保したいと考えている。

また、コークス専業メーカーとして、マーケットの信任と評価を得られるよう、安全操業に注力しつつ、生産性、品質面ともに、当社北九州事業所が国内でもトップレベルの工場となるよう施策を講じていく所存である。

具体的には、原料コスト削減のため、昨年に引き続き、安価な低品位炭の利用拡大を目的とした原料炭の最適配合を検討し、逐次、実行していく所存である。原料以外の業務整流化による操業コストの削減・物流コストの削減にも引き続き取り組んでいく所存である。

その他、安定・安全操業を視野に入れた老朽化設備の更新や収益改善設備の導入など最適な設備投資の計画・実行、原料炭調達面における、調達ソースの多様化・分散化にも引き続き取り組んでいく所存である。

（燃料販売事業）

燃料販売事業については、当社グループの非コークス事業の主力分野と位置づけている。

一般炭販売に関しては、新規顧客開拓のため、中低品位炭を含めた新規調達ソースを確保し、当社グループの強みである石炭ヤードなどのインフラを活かし、需要家のニーズへの対応力を強化していく所存である。

石油コークス販売に関しては、石油コークスの新たな需要家を中心とした営業活動を強化し、事業基盤の安定化を図っていく所存である。

(総合エンジニアリング事業)

化工機事業については、今後の発展が期待できる事業として、この数年間、重点的に営業強化の施策を講じており、足下の企業の設備投資の回復もあって、その成果が徐々に得られつつある。また、新たに発足した「事業基盤強化・連携委員会」のもと、事業拡大のスピードを更に高めていく所存である。

営業面では、昨年市場投入した新製品4機種の販売拡大をはじめとする製販一体となった営業活動や大手顧客への取組み強化を進めていく所存である。また、昨年リニューアルしました粉体技術センター（栃木県）および新たに設置した西日本粉体技術センター（大阪府）を最大限活用し、受注の拡大を図っていく所存である。

製造面では、高品位機器を中心とする従来の製品ラインナップに加え、安価な中品位機の品揃えとともにプラント案件の対応力強化、製造コストの削減のため、グループ会社との連携強化を図るとともに、国内製造拠点の再編成も視野に入れ、収益の拡大を図っていく所存である。

資源リサイクル事業については、採算性を重視した取引への絞込みを行った結果、売上規模は縮小したが、今後とも廃棄物の有効活用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を図っていく所存である。

その他、当社グループの機械・電気事業を担う会社として、子会社2社を統合して発足した有明機電工業株式会社については、九州地区有数の総合機電会社を目指し、引き続き統合効果の発揮、大型工事事業の受注を目指し、収益拡大を図っていく所存である。

(その他)

港湾運送事業を主たる事業とする三池港物流株式会社は、三池港（福岡県大牟田市）における貨物の取扱数量増加を図り、引き続き安定収益を確保していく所存である。

負極材事業の日本パワーグラファイト株式会社については、主要なターゲットである電気自動車、プラグインハイブリッド車の伸び悩みによる足踏みを解消すべく、今後、スマートフォンなどの民生用電池向けへの展開や同社の持つ負極材の特殊処理技術力を活かした新たな事業の検討も進めていく所存である。

不動産事業に関しては、非事業用土地の売却に加え、資産の効率的活用も見据え、賃貸も積極的に推進していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)市場環境

当社グループは、石炭・コークスというエネルギー関連素材の仕入・製造・販売事業を行っているが、世界的な規模での需給状況の変動により、その仕入・販売の価格および数量が大きく変動する可能性がある。これに加えて、コークスについては、主要な販売先である国内鉄鋼業界のコークス需要の動向が販売価格、販売数量等に影響を及ぼす可能性がある。また、コークスの製造能力は短期的な増強が困難であるため、市況の改善に応じて製造・販売数量を増やすことが困難である。さらに、当社の年間コークス製造能力約210万トンのうち、約23%（約50万トン/年）は、1Aコークス炉再稼働に合わせ、新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）と10年の長期契約を締結し、コークスの安定供給を行っている。当該契約に基づくコークス価格は市況とは連動しない値決め方式により決定されるため、市況低迷時においても一定の利益が得られる一方、価格高騰時には高騰に伴う利益は得られない。

当社グループは、石炭（一般炭およびコークス用原料炭）の仕入をオーストラリア、インドネシア等から行っているが、当該地域において、自然災害、政治または経済環境の変化、税制、規制、法律の変更等により、仕入価格の高騰や石炭の供給遅延または停止が起こった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)為替レートの変動

当社グループは、石炭等の仕入ならびに石炭・コークスの販売等の外貨建て取引（主に米ドル建て）を行っているため、為替レートの変動による影響を受ける。為替リスクは、主に、外貨建てのコークスの販売と原料となる石炭の輸入取引により相殺されるが、相殺されない部分は当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3)金利の変動

当社グループは、有利子負債を有しているため、金利変動による影響を受ける。著しい金利変動は、借入金の金利負担として当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、長期借入金の大部分については、金利上昇リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ等のヘッジ取引を行っている。

(4)借入債務に係る財務制限条項

当社グループの借入金にかかる契約には財務制限条項が付されているものがある。当社または当社グループの経営成績や財務状況が悪化し、当該条項を満たすことができないことが判明した場合は、直ちに借入金の一括返済を求められるものではないが、貸付人等との間で今後の対応について協議を行うことになっており、その結果如何では、期限の利益を喪失するなど今後の安定・継続的な資金の調達に影響を及ぼす可能性がある。

なお、財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 6.財務制限条項」に記載している。

(5)信託財産留保トリガー条項

当社グループの借入金の担保に供している信託財産（「預け金」に計上）について、その償還を留保するトリガー条項が付されている。当社または当社グループの経営成績等が悪化し、当該条項に抵触することが判明した場合は、直ちにその償還を留保されるものではないが、質権者等との間で今後の対応について協議を行うことになっており、その結果如何では、特定の営業債権の発生により信託される当該信託財産の償還は留保され、対応する借入金の返済に優先的に充当されるなど今後の安定・継続的な資金の調達に影響を及ぼす可能性がある。

なお、信託財産留保トリガー条項の内容は、次のとおりである。

義務違反

質権設定者としての義務違反が発生している場合。

利益維持

連結決算および個別決算において、本決算期の営業損益がマイナスとなった場合。

キャッシュ・フロー制限

連結決算において、本決算でのDSCRが1.1未満となった場合。

(6)固定資産の価値の下落

当社グループが保有している固定資産のうち、有形固定資産、無形固定資産等については、時価や収益性をともに資産価値を検討しているが、今後さらに時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が下落した場合は、減損を余儀なくされ、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7)法的規制

当社グループは、国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、貿易・為替法規等の事業関連法規）に服しており、万が一、法令に違反した場合には、当局から課徴金・営業停止の行政処分を受けるほか、その利害関係者から損害賠償請求等を提訴される可能性がある。

なお、上記のような様々な法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が変更または強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8)コークス事業への依存

当社グループの主力事業は、コークス事業であり、当社グループの売上高および営業利益に占める当該事業の割合が高く、当該事業への依存度が高くなっている。そのため、当該事業の業績が市場環境等により変動した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年9月10日に新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）との間で、当社北九州事業所1Aコークス炉で生産する約50万トン/年のコークスの全量を10年間にわたり同社へ供給する契約を締結し、平成18年5月より供給を開始している。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、総合エンジニアリング事業における化工機事業分野をはじめ、新規事業分野等において、製品の高度化と新製品・新技術の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的等は次のとおりである。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億9百万円である。

（総合エンジニアリング事業）

化工機事業分野においては、ナノオーダーレベルの超微粉砕が可能なMSCミルの機能向上に、また、電子部品業界や電池業界をはじめ多くの分野で導入されているSCミルのラインナップの拡充に取り組んでいる。

総合エンジニアリング事業に係る研究開発費は1千7百万円である。

（その他）

主に、日本パワーグラファイト(株)において、リチウムイオン二次電池用負極材の開発を、住友商事株式会社と共同で取り組んでいる。

その他に係る研究開発費は9千1百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社グループが採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因に基づき行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合がある。

(2) 経営成績および財政状態の分析

経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱さが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力であるコークス事業において、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーの粗鋼生産が底堅く推移した。また、原料炭価格下落に伴う製品価格下落などの影響があり、燃料販売事業が増収を達成したものの、当期の連結売上高は、前期比71億5千8百万円減少の1,017億9千7百万円となった。

利益面では、コークス事業において、国内鉄鋼各社への販売数量増加や原料コスト削減に取り組んだものの、原料炭価格下落局面でのコークス事業の利益圧迫影響や製品市況の下落影響などから、燃料販売事業や総合エンジニアリング事業が増益となったものの、連結営業利益は、前期比5億9千8百万円減少の66億3千9百万円、連結経常利益は、前期比8百万円減少の61億6千2百万円となった。

特別損益については、関係会社株式売却益等により特別利益4億9千3百万円に対し、石炭市況下落に伴う豪州の石炭権益関連資産減損損失等により特別損失21億6千5百万円を計上した。

これより、法人税等を差し引き、連結当期純利益は、前期比5億4千万円減少の24億8千9百万円となった。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,198億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億8千7百万円増加となった。増減の主なもの、機械装置及び運搬具の増加43億7千5百万円、受取手形及び売掛金の増加12億2千5百万円、商品及び製品の増加7億2千9百万円、土地の減少5億2千1百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億7千9百万円等である。

当連結会計年度末の負債は、760億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億1千6百万円増加となった。増減の主なもの、短期借入金の増加144億4千万円、未払金の増加49億7千9百万円、長期借入金の減少146億5千4百万円、支払手形及び買掛金の減少18億1千9百万円等である。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、15億7千万円増加の438億3千3百万円となった。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の36.6%になった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの経営成績等は、市場環境、為替レートの変動、金利の変動、固定資産の価値の下落、法的規制、コークス事業への依存等の影響を受ける可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境は、国内景気の回復によって国内高炉メーカーの粗鋼生産が底堅く推移するものの、原料炭価格の下落、中国経済の減速による安価な中国産コークスの輸出増加など、足下では厳しい状況に陥っている。

更に、中期的には東南アジア地区での新規製鉄所の建設が進んでいることから、東アジア地区の鉄鋼業界の競争が厳しくなり、その余波を受ける懸念も生じている。

このような経営環境のなかで、従前と同じ収益を維持・拡大するためには、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業については、マーケット対応力の強化と収益体質の確立が課題であり、そのため、製造原価の大半を占める原料炭コストについて、「原料炭調達ソースの多様化・分散化」、「原料炭最適配合（低品位炭の活用拡大）の継続的な取り組み」等によりコスト削減のための施策を実施、競争力強化のための収益改善投資、安全・安定操業のための老朽更新投資等の継続実施、コークス工場の高稼働率維持、競争力あるコークス工場を作り上げるための業務全般の見直し、等を推し進めていく。

また、非コークス事業による多面的な利益構造への転換のため、総合エンジニアリング事業の事業基盤の安定・拡大、燃料販売事業の拡販・シェア拡大、グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

これらの課題の克服を通じて、収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加の33億4千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億5千7百万円（前連結会計年度比40億5千1百万円減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59億8百万円（前連結会計年度比16億2千7百万円増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億8千4百万円（前連結会計年度比62億8千9百万円減少）となった。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから生み出される自己資金、借入金および社債の発行により賄っている。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は295億5百万円（うち、1年以内に返済予定の長期借入金202億9千5百万円）、長期借入金の残高は85億5千3百万円である。また、当社および一部の連結子会社は、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、効率的な資金調達を行っている。当連結会計年度末における当座貸越契約の極度額および貸出コミットメントの総額は628億円であり、借入実行残高は167億1千万円である。

また、当社グループは、資金効率を高めるため、売上債権およびたな卸資産の圧縮に努めており、有利子負債の残高を減少させ借入金依存度を引き下げ、財務体質の健全化を目指している。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債÷営業キャッシュ・フロー）は5.3年であり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー÷利払い）は12.3である。

（注）有利子負債...借入金およびその他の有利子負債

営業キャッシュ・フロー...連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー
利払い...連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、多面的な利益構造への転換による更なる財務体質強化をはかるとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、品質、サービスおよび生産性の向上を図るため設備の増強、維持補修等を行い、当連結会計年度において116億2千万円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施し、そのうちコークス事業に属する当社北九州事業所において、コークス製造設備、港湾荷役設備の増強等107億7千万円を実施した。

また、総合エンジニアリング事業およびその他の事業の当連結会計年度中における設備投資は、経常的な維持補修であり、特記すべき事項はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北九州事業所 (北九州市若松区)	コークス事業	コークス製造・ 副産物加工設備	3,679	26,418	13,837 (949千㎡)	133	44,069	342
		港湾荷役設備	1,587	2,157	2,786 (166千㎡)	17	6,549	60
栃木工場 (栃木県栃木市)	総合エンジ アリング事業	化学機器製造設 備	189	464	1,218 (114千㎡)	53	1,925	62

(注) 1. 帳簿価額のその他は工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定を含めていない。
2. 金額には消費税等を含めていない。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三池港物流㈱ (福岡県大牟田市)	その他	港湾荷役・陸上 運送設備	705	391	1,995 (435千㎡)	14	3,107	145

(注) 1. 帳簿価額のその他は工具、器具及び備品である。
2. 金額には消費税等を含めていない。

(3) 在外子会社

特記する事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資については、景気予測、投資効率、設備改修計画等を総合的に勘案して策定している。設備投資計画は原則的に連結子会社が個々に策定しているが、重要な設備投資については当社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりである。

(1)設備の新設

主な設備投資計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		投資の 目的等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北九州事業所	福岡県 北九州市	コークス 事業	成型炭 製造・配合 設備	2,178	110	自己資金 及び 借入金	平成 25年 11月	平成 27年 8月	生産原価 低減、 生産能力 増加

(2)除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	種類	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月30日	C種優先株式	14,000,000	316,349,449	-	7,000	-	1,750
平成24年3月23日	C種優先株式	14,000,000	302,349,449	-	7,000	-	1,750

(注) 会社法第178条の規定に基づき、C種優先株式を消却したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	49	167	115	34	18,239	18,631	-
所有株式数(単元)	-	291,473	61,723	1,582,630	219,249	3,078	863,761	3,021,914	158,049
所有株式数の割合(%)	-	9.65	2.04	52.37	7.26	0.10	28.58	100.00	-

(注) 1. 自己名義株式628,699株は「個人その他」の中に6,286単元、「単元未満株式の状況」の中に99株含まれている。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の中に60単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	21.70
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	65,628,595	21.70
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	9,228,500	3.05
那須 功	埼玉県川口市	7,546,900	2.49
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,614,000	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,288,700	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,342,800	1.10
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	2,513,000	0.83
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	2,307,000	0.76
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	2,307,000	0.76
計	-	171,177,271	56.61

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)4,288,700株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,342,800株である。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	628,600	-	-
完全議決権株式(その他)	301,562,800	3,015,628	-
単元未満株式	158,049	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	3,015,628	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	628,600	-	628,600	0.20
計	-	628,600	-	628,600	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,992	228,881
当期間における取得自己株式(注)	304	35,968

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	628,699	-	629,003	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

(1) 配当方針

当社の利益配分に関する基本方針については、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保について、業績及び財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしている。

株主の皆様への利益還元については、上記の方針に加えて、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識している。

(2) 配当制度

当社は、定款により、毎事業年度2回（期末配当および中間配当）の配当制度を定めている。

期末配当

期末配当は、毎年3月31日を基準日として、株主総会で決議する。

中間配当

中間配当は、毎年9月30日を基準日として、取締役会で決議する。

(3) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	905	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	197	178	148	163	127
最低(円)	84	90	90	99	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	114	117	116	114	123	124
最低(円)	102	109	106	108	107	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西尾 仁見	昭和25年10月1日	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 同社エンジニアリング事業本部 環境・水道事業部 環境プラント第一部長 平成11年4月 同社同本部同事業部 環境プラント営業部部長 平成13年6月 同社同本部 総括部長 平成17年6月 同社取締役エンジニアリング事業本部 総括部長 平成18年4月 同社取締役同本部 海洋・エネルギー事業部長 平成18年6月 新日鉄エンジニアリング株式会社取締役常務執行役員 海洋・エネルギー事業部長 平成21年10月 同社取締役常務執行役員 調達本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	40,200
専務取締役		鍛冶屋 和博	昭和30年12月24日	昭和54年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成16年4月 当社本店人事・総務部長 平成17年6月 当社執行役員 本店人事・総務部長 平成18年4月 当社執行役員 総務部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員総務部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役 経営企画部長 平成23年9月 当社取締役 人事・総務部長 平成25年6月 当社常務取締役 人事・総務部長 平成27年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	26,800
常務取締役	経営管理部長	清水 昭彦	昭和33年5月26日	昭和56年4月 株式会社三井銀行入行 平成18年4月 株式会社三井住友銀行 本店営業第七部部長 平成21年4月 同行 監査部 上席考査役 平成21年10月 同行 同部 副部長 平成23年1月 当社経理部長 平成23年4月 当社執行役員 経理部長 平成23年9月 当社執行役員 経営管理部長 平成25年6月 当社常務取締役 経営管理部長(現)	(注)3	12,500
常務取締役		吉田 祥治	昭和28年8月24日	昭和54年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成18年6月 当社総合エンジニアリング事業本部副本部長 平成19年11月 当社技術統括部長 平成20年4月 当社執行役員 技術統括部長 平成22年6月 当社取締役 化工機事業部長 平成23年4月 当社取締役 北九州事業所長 平成25年6月 当社常務取締役 北九州事業所長 平成27年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	20,200
常務取締役	北九州事業 所長	植松 宏志	昭和27年4月14日	昭和52年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成21年10月 同社製鉄技術部 部長 平成24年7月 当社執行役員 北九州事業所副所長 平成25年6月 当社常務執行役員 北九州事業所副所長 平成27年4月 当社常務執行役員 北九州事業所長 平成27年6月 当社常務取締役 北九州事業所長(現)	(注)5	3,000
常務取締役		中村 好二	昭和33年2月26日	昭和55年4月 住友商事株式会社入社 平成18年10月 同社 非鉄金属原料部長 平成21年4月 住商CRM株式会社 社長 平成23年10月 中国住友商事グループ 中国資源・エネルギー部門長(北京) 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社常務取締役(現)	(注)5	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		及川 毅	昭和34年2月26日	昭和56年4月 住友商事株式会社入社 平成18年4月 同社 ドバイ事務所長 平成20年7月 S C Tubular and steel products社 社長(ドバイ) 平成22年4月 住友商事株式会社理事 中東支配人 兼 中東住友商事会社 社長(ドバイ) 平成24年4月 同社理事 金属総括部長 平成25年4月 同社理事 米国総支配人補佐 米州住友商事会社 上席副社長 (ヒューストン) 平成27年4月 同社執行役員 資源第二本部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
取締役		前川 晋	昭和42年10月18日	平成3年4月 住友金属工業株式会社入社 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 和歌山製鐵所 業務部 経理室長 平成24年11月 同社 財務部 財務総括室 主幹 平成27年5月 同社 関係会社部 上席主幹(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		釣出 進一	昭和30年1月26日	昭和53年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員 本店経営企画部長 平成16年8月 当社執行役員 本店財務部長兼経理部長 平成17年4月 当社執行役員 本店経理部長 平成20年6月 三井鉱山マテリアル株式会社専務取締役業 務部長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	7,400
監査役		齋藤 純夫	昭和23年1月8日	昭和46年6月 株式会社三井銀行入行 平成12年4月 株式会社さくら銀行執行役員 東京営業第 二部長 平成13年4月 三井オートリース株式会社(現住友三井オ ートサービス株式会社)顧問 平成13年12月 同社社長 平成19年10月 住友三井オートサービス株式会社副社長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		定盛 順一	昭和38年3月22日	昭和60年4月 東洋信託銀行株式会社入行 平成3年10月 中央新光監査法人入所 平成7年5月 公認会計士登録 平成14年6月 中央青山監査法人社員 平成18年7月 住友商事株式会社資源・エネルギー事業部 門資源・エネルギー総括部長付 平成20年7月 同社資源・エネルギー事業部門 資源・エネ ルギー総括部長付事業会社支援チームリー ダー 平成21年4月 同社資源・化学品事業部門 資源・化学品 総括部長付(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		黒田 和男	昭和40年6月29日	平成元年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成19年7月 同社君津製鐵所 労働・購買部 労政・人事グループリーダー 平成23年4月 同社 経営企画部 マネージャー 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 経営企画部 上席主幹(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						113,100

- (注) 1. 取締役 及川毅、前川晋は、社外取締役である。
2. 監査役 齋藤純夫、定盛順一、黒田和男は、社外監査役である。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社は、意思決定の迅速化および業務執行の円滑化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は下記のとおりである。

執行役員	コークス部長	森 俊一郎
執行役員	化工機事業部長	大淵 正夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役8名中2名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役である。

当社は、月1回の頻度で定例取締役会を開催するほか、必要に応じ随時臨時取締役会を開催している。このほか、業務執行に関する重要事項および経営方針を審議・協議するため経営会議を設置し、月2回の頻度で開催している。

なお、取締役会での意思決定を要する事業計画、予算、設備投資、投融資等の重要な個別執行事案については、事前に経営会議、予算委員会、投融資委員会、関係各部門長等による会議等において審議・協議を行っている。

また、全般的な業務の遂行状況をモニタリングすることを目的としたモニタリング会議を、月1回の頻度で開催し、各部門の抱える課題に焦点を当て、課題解決の道筋をつけることを目的とした役員業務報告会を、月2回の頻度で開催している。

監査役は取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席している。監査役の監査を補助するためスタッフを2名(兼任)配置している。

内部監査部門は、当社グループ全体の業務執行を対象とした監査を行う。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のガバナンスの効率性と実効性を確保し、企業価値の向上に資するため、複数の社外取締役、社外監査役を選任している。

取締役の業務が効率的に行われるために、経営会議、予算委員会、投融資委員会、関係各部門長等による会議等において審議・協議を行っている。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

・内部統制整備の組織体制

取締役会で決議した内部統制の基本方針に沿って、規則や体制の整備を行うため、人事・総務部にリスクマネジメントグループを設置している。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのリスク管理、コンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備および諸施策に関する審議を行っている。このほか、「コンプライアンスガイドブック」の配布、研修等の実施、内部通報制度の運用などの施策を行い、コンプライアンス意識の向上等を図っている。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社は、重大事故発生時に損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応するとともに、実効性のある再発防止策を構築する社内体制を整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、当社グループのコンプライアンスの遵守状況および業務の適正性を中心としたリスクマネジメントを行うため、人事・総務部にリスクマネジメントグループを設置し、専任者5名を置いている。

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役会で協議のうえ年間の監査計画を作成し、このスケジュールに従い、常勤監査役1名を中心に、取締役または本店各部、事業所、子会社等の業務および財産の状況の監査を行っている。

監査役とリスクマネジメントグループは、監査に関する情報・意見について随時協議を行っているほか、必要に応じて会計監査人と監査に関する協議等を行っている。

なお、常勤監査役である釣出進一は、当社経理部長等を歴任しており、財務・会計に関する知見を有している。また、社外監査役である定盛順一氏は、公認会計士の資格を有している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田英仁、水野友裕および山村竜平の各氏であり、それぞれ新日本有限責任監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に関する補助者は、公認会計士7名、その他15名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役と当社の関係等は、以下のとおりである。

及川 毅氏：同氏は、住友商事株式会社の社員（執行役員）である。なお、住友商事株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

前川 晋氏：同氏は、新日鐵住金株式会社の社員である。なお、新日鐵住金株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

なお、いずれの社外取締役も当社取締役等との人的な関係はない。

また、当社は、いずれの社外取締役とも、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に規定する金額を限度額とする責任限定契約を締結している。

社外監査役と当社の関係等は、以下のとおりである。

齋藤純夫氏：同氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）の元執行役員であり、会社マネジメントに関する豊富な知見を当社の経営に反映させることが期待されるため選任したものである。

なお、株式会社三井住友銀行は当社のメインバンクであるが、当社の連結総資産に対する株式会社三井住友銀行からの借入金の比率は約4.9%、株式会社三井住友銀行の当社に対する議決権比率は1.25%であり、いずれも僅少である。

また、同氏は、平成13年4月に株式会社三井住友銀行を退任し、既に相当の期間が経過していることから、同氏の判断に株式会社三井住友銀行の意向が影響することはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員に指定している。

定盛順一氏：同氏は、住友商事株式会社の社員である。なお、住友商事株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

黒田和男氏：同氏は、新日鐵住金株式会社の社員である。なお、新日鐵住金株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

なお、いずれの社外監査役も当社取締役等との人的な関係はない。

また、当社は、いずれの社外監査役とも、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に規定する金額を限度額とする責任限定契約を締結している。

当社は、当社の「その他の関係会社」であり、かつ、主要な取引先である新日鐵住金株式会社、住友商事株式会社との間で業務提携協定書を締結し、相互にシナジー効果を最大限に発揮すべく緊密な協力関係を構築している。当社の社外取締役2名と社外監査役3名のうち2名は、両社の業務執行者であり、当社の事業にも知見があることから、当社のガバナンスの効率性と実効性が期待され、企業価値の向上に資するものと考えている。なお、社外監査役1名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であることから、一般株主の利益保護の視点が期待され、これらの相乗効果で一層企業価値の向上に資するものと考えている。

また、社外取締役及び社外監査役を継続して選任することにより、取締役及び監査役の職務執行の監督機能の維持・向上が図られると考えている。

社外取締役及び社外監査役は、取締役および監査役会等において、それぞれの専門分野に関する知見から意見を述べるなど、適宜必要な発言を行っている。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていない。

株主総会の内容

イ．株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第1項に定める決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、同条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

ロ．取締役および監査役の選任の決議要件

当社の取締役および監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によることができない旨を定款で定めている。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会以外の会社の機関の内容

イ．取締役および監査役制度

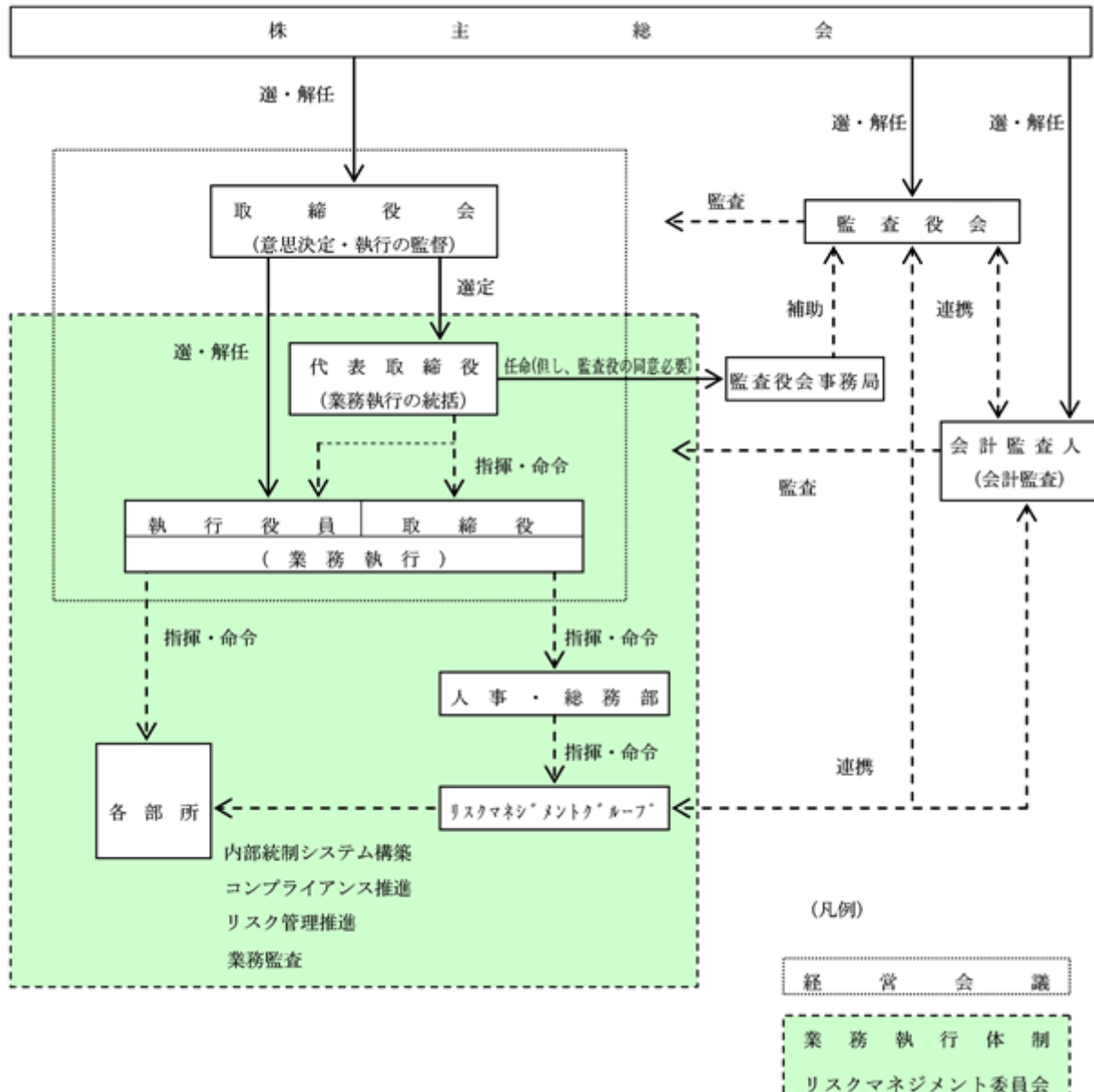
当社は、監査役会設置会社である。定款に定める取締役の員数は25名以内、監査役の員数は4名以内であり、提出日現在取締役8名および監査役4名を選任している。なお、当社は、監査役の職務を補助するため、平成19年4月1日付で監査役会事務局を設置し、兼任者2名を配置している。

ロ．執行役員制度

当社は、経営の意思決定および業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離し、会社の意思決定のスピードアップと監督機能の実効化を図るため、執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に委譲している。

なお、提出日現在における執行役員は2名である。

(会社の機関の内容および内部統制関係図)



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬額 (百万円)	退職慰労金引当額 (百万円)	
取締役 (社外取締役を除く)	132	132	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	1
社外役員	5	5	-	1
計	154	154	-	7

- (注) 1．取締役の役員報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2．株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額30百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額5百万円である。
3．当連結会計年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)である。表中の支給人員との差は、期末在任者のうち社外取締役2名および社外監査役2名が無報酬のためである。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 130百万円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	128	120	1	0	(注)
上記以外の株式	159	175	3	-	71

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	54	0
連結子会社	-	-	-	-
計	62	-	54	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として行われた、生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、都度協議の上、決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、研修等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203	3,510
受取手形及び売掛金	11,209	12,434
商品及び製品	6,993	7,723
仕掛品	630	825
原材料及び貯蔵品	9,199	8,719
繰延税金資産	794	529
預け金	2 1,327	2 1,109
その他	942	762
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	34,284	35,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,061	20,385
減価償却累計額	12,718	13,177
建物及び構築物(純額)	2 7,343	2 7,207
機械装置及び運搬具	68,711	78,069
減価償却累計額	43,169	48,152
機械装置及び運搬具(純額)	2 25,541	2 29,916
土地	2 38,975	2 38,453
建設仮勘定	1,300	1,697
その他	1,207	1,319
減価償却累計額	804	898
その他(純額)	402	420
有形固定資産合計	73,564	77,695
無形固定資産		
その他	673	353
無形固定資産合計	673	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1 926	1 1,055
長期貸付金	200	1
繰延税金資産	3,848	3,421
その他	1,780	1,738
貸倒引当金	13	11
投資その他の資産合計	6,741	6,206
固定資産合計	80,979	84,255
資産合計	115,263	119,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,742	14,922
短期借入金	2 15,064	2 29,505
1年内償還予定の社債	14	14
未払金	2,997	7,977
未払法人税等	1,528	993
賞与引当金	759	792
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	15	1
その他	3,211	3,609
流動負債合計	40,720	58,203
固定負債		
社債	72	58
長期借入金	2 23,207	2 8,553
退職給付に係る負債	4,641	4,423
役員退職慰労引当金	48	54
環境対策引当金	2,993	3,003
事業整理損失引当金	-	319
その他	1,317	1,401
固定負債合計	32,281	17,814
負債合計	73,001	76,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	33,868	35,468
自己株式	106	106
株主資本合計	42,511	44,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	51
繰延ヘッジ損益	142	142
為替換算調整勘定	115	140
退職給付に係る調整累計額	370	260
その他の包括利益累計額合計	358	211
少数株主持分	109	67
純資産合計	42,262	43,833
負債純資産合計	115,263	119,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	108,955	101,797
売上原価	5 95,803	5 89,175
売上総利益	13,152	12,621
販売費及び一般管理費		
海上運賃	520	608
積揚地諸掛	835	974
給料及び賃金	874	867
賞与引当金繰入額	150	175
退職給付費用	225	203
役員退職慰労引当金繰入額	20	15
減価償却費	139	112
その他	4 3,147	4 3,024
販売費及び一般管理費合計	5,913	5,982
営業利益	7,238	6,639
営業外収益		
受取配当金	169	725
関係会社整理損失引当金戻入額	79	-
その他	178	119
営業外収益合計	427	845
営業外費用		
支払利息	702	587
環境対策引当金繰入額	204	228
為替差損	-	160
その他	587	345
営業外費用合計	1,494	1,321
経常利益	6,171	6,162
特別利益		
関係会社株式売却益	17	380
固定資産売却益	1 153	1 109
その他	36	3
特別利益合計	207	493
特別損失		
減損損失	3 230	3 1,034
固定資産除却損	2 729	2 508
事業整理損	-	6 464
その他	492	157
特別損失合計	1,451	2,165
税金等調整前当期純利益	4,926	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,576
法人税等調整額	222	601
法人税等合計	1,908	2,178
少数株主損益調整前当期純利益	3,017	2,312
少数株主損失()	12	177
当期純利益	3,030	2,489

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,017	2,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	41	24
退職給付に係る調整額	-	109
その他の包括利益合計	1, 2 41	1, 2 147
包括利益	3,059	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,072	2,637
少数株主に係る包括利益	12	177

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	31,743	106	40,387
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	31,743	106	40,387
当期変動額					
剰余金の配当			905		905
当期純利益			3,030		3,030
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,125	0	2,124
当期末残高	7,000	1,750	33,868	106	42,511

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	135	73	-	29	122	40,479
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	31	135	73	-	29	122	40,479
当期変動額							
剰余金の配当							905
当期純利益							3,030
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	41	370	328	12	341
当期変動額合計	6	6	41	370	328	12	1,783
当期末残高	37	142	115	370	358	109	42,262

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	33,868	106	42,511
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	33,883	106	42,527
当期変動額					
剰余金の配当			905		905
当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,584	0	1,584
当期末残高	7,000	1,750	35,468	106	44,111

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	142	115	370	358	109	42,262
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	37	142	115	370	358	109	42,278
当期変動額							
剰余金の配当							905
当期純利益							2,489
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0	24	109	147	177	29
当期変動額合計	13	0	24	109	147	177	1,555
当期末残高	51	142	140	260	211	67	43,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,926	4,491
減価償却費	6,605	6,441
減損損失	230	1,034
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	45	33
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	134	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	247	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	111	5
環境対策引当金の増減額（は減少）	25	9
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	319
受注損失引当金の増減額（は減少）	15	13
受取利息及び受取配当金	199	755
受取保険金	70	4
支払利息	702	587
為替差損益（は益）	21	17
固定資産除却損	729	508
固定資産売却損益（は益）	18	64
投資有価証券売却損益（は益）	27	380
売上債権の増減額（は増加）	800	1,221
たな卸資産の増減額（は増加）	439	441
その他営業資産の増減額（は増加）	185	307
仕入債務の増減額（は減少）	807	1,822
未払消費税等の増減額（は減少）	409	150
その他営業負債の増減額（は減少）	551	114
その他	749	62
小計	12,341	9,228
利息及び配当金の受取額	188	743
利息の支払額	710	589
法人税等の支払額	580	2,129
保険金の受取額	70	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,309	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	195
定期預金の払戻による収入	60	47
固定資産の取得による支出	4,384	6,181
固定資産の売却による収入	555	454
投資有価証券の取得による支出	-	119
投資有価証券の売却による収入	144	387
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	10	200
その他の投資の回収による収入	75	25
その他	740	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,281	5,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	181,979	149,021
短期借入金の返済による支出	182,654	146,840
長期借入れによる収入	2,625	5,705
長期借入金の返済による支出	8,441	8,098
社債の償還による支出	14	14
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	905	905
その他	62	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,473	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,601	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,186	1 3,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCE USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

NCE USA INC.については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、将来においても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととしている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社

持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社および関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNCE AUSTRALIA PTY. LTD.およびMM RESOURCES PTY. LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定額法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。

なお主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～16年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(ハ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(ニ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(ホ)環境対策引当金

当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。

(ヘ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。

(ト)事業整理損失引当金

事業に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（7,087百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(ロ)その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利
(ハ)ヘッジ方針
外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。
- (二)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。
ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしている。
ただし、金額が僅少な場合は発生連結会計年度に全額償却している。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微である。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,209百万円は、「未払金」2,997百万円、「その他」3,211百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた70百万円は、「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた184百万円は、「その他」として組み替えている。

3. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「借入関係費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「借入関係費用」に表示していた174百万円は、「その他」として組み替えている。

4. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた53百万円は、「関係会社株式売却益」17百万円、「その他」36百万円として組み替えている。

5. 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「訴訟関係損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「訴訟関係損失」に表示していた277百万円は、「その他」として組み替えている。

6. 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた171百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	465百万円	583百万円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預け金	1,327百万円	1,109百万円
建物及び構築物	349	332
機械装置及び運搬具	3,351	2,292
土地	1,320	1,320
計	6,349	5,055

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済分を含む。)	3,934百万円	2,536百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)三井三池製作所	225百万円	(株)三井三池製作所	150百万円
ひびき灘開発(株)	134	ひびき灘開発(株)	110
計	359	計	260

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	44百万円	40百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社および連結子会社3社は運転資金および設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。

上記契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	62,500百万円	62,800百万円
借入実行残高	9,324	16,710
差引額	53,175	46,089

6. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

短期借入金のうち7,029百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち29,606百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

(1) 純資産維持

長期借入金（平成18年3月契約分2,743百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成23年3月契約分24,568百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成22年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成26年3月契約分2,295百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

(3) キャッシュ・フロー制限

連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がマイナスでない場合は除く）

連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。

$DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ） = （営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額） \div （長期借入の返済額 + 支払利息）$

なお、長期借入金（平成23年3月契約分および平成26年3月契約分）および短期借入金に上記キャッシュ・フロー制限は適用されていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

短期借入金のうち9,210百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち27,299百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

(1) 純資産維持

長期借入金（平成18年3月契約分1,375百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成23年3月契約分18,424百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成22年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成26年3月契約分7,500百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

(3) キャッシュ・フロー制限

連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がマイナスでない場合は除く）

連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。

$DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ） = （営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額） \div （長期借入の返済額 + 支払利息）$

なお、長期借入金（平成23年3月契約分および平成26年3月契約分）および短期借入金に上記キャッシュ・フロー制限は適用されていない。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地売却益	147百万円	土地売却益	90百万円

2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	528百万円	機械装置及び運搬具除却損	457百万円
建物及び構築物除却損	188	建物及び構築物除却損	50

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	230百万円

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
燃料販売事業用資産	New South Wales, Australia	機械装置、土地 無形固定資産「その他」他	682百万円
その他事業用資産	福岡県北九州市	機械装置、建物他	327百万円
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	24百万円
合 計			1,034百万円

当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。

燃料販売事業用資産については、NCE AUSTRALIA PTY. LTD.他1社が保有する豪州石炭鉱山の鉱業権、土地、および炭鉱機械設備について、新鉱区の開発に不確実性が生じていること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価している。土地以外の資産については使用価値により測定している。

その他事業用資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定している。

非事業用資産については、時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価している。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
96百万円	109百万円

5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
15百万円	1百万円

6. 事業整理損の主な内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
- 百万円	226百万円
	解約コスト
	合理化費用
	172

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	17百万円
組替調整額	-	-
計	9	17
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64	67
組替調整額	75	58
計	10	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41	24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	9
組替調整額	-	199
計	-	190
税効果調整前合計	41	241
税効果額	0	93
その他の包括利益合計	41	147

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9百万円	17百万円
税効果額	3	3
税効果調整後	6	13
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	10	8
税効果額	3	9
税効果調整後	6	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	41	24
税効果額	-	-
税効果調整後	41	24
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	190
税効果額	-	80
税効果調整後	-	109
その他の包括利益合計		
税効果調整前	41	241
税効果額	0	93
税効果調整後	41	147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	302,349	-	-	302,349
自己株式				
普通株式(注)	621	5	0	626

(注) 普通株式の増加5千株は単元未満株式買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	-	-	302,349
自己株式				
普通株式（注）	626	1	-	628

（注）普通株式の増加1千株は単元未満株式買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,203百万円	3,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	168
現金及び現金同等物	3,186	3,341

（リース取引関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクおよび為替リスクに晒されている。

投資有価証券は、純投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利変動等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務の大部分は、資金決済期間が1ヶ月以内の外貨建てのコークスの販売とコークス原料用石炭の輸入取引によるものであり、ほぼバランスしているが、一部に資金決済までに数ヶ月を要する外貨建て営業債権債務があり、その為替変動リスクに対しては、原則として為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部所が決裁担当者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部所からの報告に基づき担当部所が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,203	3,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,209	11,209	-
(3) 投資有価証券	168	168	-
資産計	14,581	14,581	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,742	16,742	-
(2) 短期借入金	7,029	7,029	-
(3) 長期借入金	31,242	31,625	382
負債計	55,014	55,396	382
デリバティブ取引(*)	(220)	(220)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,510	3,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,434	12,434	-
(3) 投資有価証券	186	186	-
資産計	16,131	16,131	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,922	14,922	-
(2) 短期借入金	9,210	9,210	-
(3) 長期借入金	28,848	28,918	70
負債計	52,981	53,051	70
デリバティブ取引(*)	(211)	(211)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	757	869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,209	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,434	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,029	-	-	-	-	-
長期借入金	8,035	7,915	14,958	204	128	-
合計	15,064	7,915	14,958	204	128	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,210	-	-	-	-	-
長期借入金	20,295	2,988	2,799	2,728	36	-
合計	29,505	2,988	2,799	2,728	36	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	166	108	58
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	166	108	58
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1	1	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		168	110	58

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理の基準.....連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%~50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	186	109	76
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	186	109	76
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		186	109	76

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 285百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理の基準.....連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%~50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	34	27	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34	27	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	393	380	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	393	380	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	663	-	668
	買建 米ドル	支払手形	1,041	-	1,036

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	114	-	114

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	25,000	25,000	220
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	17,311	17,311	(注)
合計			42,311	42,311	220

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象に対応した長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	25,000	15,000	211
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	9,799	-	(注)
合計			34,799	15,000	211

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象に対応した長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、9社が有しており、また、中小企業退職金共済制度に2社加入している。

当社および連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,083百万円
勤務費用	272
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	18
退職給付の支払額	763
退職給付債務の期末残高	4,641

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,641百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641
退職給付に係る負債	4,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	272百万円
利息費用	29
数理計算上の差異の費用処理額	53
会計基準変更時差異の費用処理額	159
確定給付制度に係る退職給付費用	515

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

会計基準変更時差異の未処理額	155百万円
未認識数理計算上の差異	418
合計	573

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

予想昇給率 1.0% ~ 1.6%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、24百万円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、9社が有しており、また、中小企業退職金共済制度に2社加入している。

当社および連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,641百万円
会計基準の変更による累積的影響額	24
会計方針の変更を反映した期首残高	4,617
勤務費用	220
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	19
退職給付の支払額	460
退職給付債務の期末残高	4,423

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
 非積立型制度の退職給付債務

非積立型制度の退職給付債務	4,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,423

退職給付に係る負債	4,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,423

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220百万円
利息費用	26
数理計算上の差異の費用処理額	54
会計基準変更時差異の費用処理額	155
確定給付制度に係る退職給付費用	456

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	9百万円
合計	9

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	383百万円
合計	383

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
予想昇給率	1.0%～1.6%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、18百万円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,645百万円	1,436百万円
貸倒引当金	12	57
固定資産評価損	480	427
減損損失	836	1,025
連結会社間内部利益消去	1,518	1,517
繰越欠損金	824	823
その他	2,917	2,890
繰延税金資産小計	8,234	8,177
評価性引当額	3,591	4,227
繰延税金資産合計	4,643	3,950
繰延税金負債		
その他	31	35
繰延税金負債合計	31	35
繰延税金資産の純額	4,611	3,915

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	794百万円	529百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,848	3,421
固定負債 - その他	31	35

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	35.4%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	0.2
住民税等均等割	間の差異が法定実効	0.6
評価性引当額	税率の100分の5以	11.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	下であるため注記を	4.4
特別控除	省略している。	5.2
外国税額控除		1.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が213百万円減少し、法人税等調整額が196百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ減少している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、福岡県その他の地域において、非事業用資産(主として土地)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する租税公課は206百万円(主として営業外費用に計上)、売却損益は23百万円(売却益は特別利益、売却損は特別損失に計上)、減損損失は230百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する租税公課は193百万円(主として売上原価に計上)、売却損益は44百万円(売却益は特別利益、売却損は特別損失に計上)、減損損失は24百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,707	14,120
期中増減額	586	401
期末残高	14,120	13,718
期末時価	25,280	23,935

(注) 1. 期中増減額は、売却および減損損失による減少である。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしている。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っている。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っている。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	64,730	28,349	9,865	102,944	6,011	108,955	-	108,955
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,113	1,113	353	1,467	1,467	-
計	64,730	28,349	10,978	104,058	6,364	110,423	1,467	108,955
セグメント利益	5,966	1,809	379	8,155	531	8,686	1,448	7,238
セグメント資産	64,698	7,985	7,568	80,252	19,364	99,616	15,647	115,263
その他の項目								
減価償却費	5,857	118	239	6,215	349	6,565	39	6,605
減損損失	-	-	-	-	-	-	230	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,155	190	305	4,651	347	4,998	15	5,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,448百万円は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,466百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額15,647百万円は、セグメント間取引消去 1,373百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,021百万円である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産である。
 - (3) 減損損失の調整額230百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。
3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っている。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれている。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれている。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	58,393	28,742	8,854	95,990	5,807	101,797	-	101,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,456	1,456	300	1,756	1,756	-
計	58,393	28,742	10,311	97,446	6,107	103,554	1,756	101,797
セグメント利益	5,490	1,895	406	7,792	254	8,047	1,407	6,639
セグメント資産	70,010	7,887	8,820	86,717	19,121	105,838	14,012	119,851
その他の項目								
減価償却費	5,665	133	230	6,029	369	6,399	41	6,441
減損損失	-	682	-	682	327	1,009	24	1,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,783	156	475	11,415	225	11,640	20	11,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,407百万円は、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,379百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額14,012百万円は、セグメント間取引消去 1,400百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,412百万円である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産である。
 - (3) 減損損失の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。
3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っている。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれている。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	34,105	コークス事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	32,933	コークス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日鐵住 金(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接21.7%	兼任	製品等の 販売	当社製品等 の販売	34,105	売掛金	2,223
						2名 転籍		1名	原材料の仕 入	11,509	買掛金等

(注) 1. : 消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日鐵住 金(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接21.7%	兼任	製品等の 販売	当社製品等 の販売	32,933	売掛金	2,981
						2名 転籍		1名	原材料の仕 入	8,688	買掛金等

(注) 1. : 消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

(4) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	新日鉄住金エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000	エンジニアリング事業	-	なし	-	設備の購入	4,776	未払金	5,006

(注) 1. : 消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

設備の購入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	139.71円	145.50円
1株当たり当期純利益金額	10.04円	8.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,262	43,833
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	109	67
(うち少数株主持分 (百万円))	(109)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,152	43,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	301,722,742	301,720,750

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,030	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,030	2,489
期中平均株式数 (株)	301,725,335	301,721,785

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
有明機電工業㈱	第4回無担保普通社債	25.3.29	86 (14)	72 (14)	0.5	なし	32.3.27

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	14	14	14	14

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,029	9,210	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,035	20,295	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	48	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,207	8,553	1.5	平成28~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89	60	-	平成28~32年
合計	38,411	38,159	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,988	2,799	2,728	36
リース債務	34	18	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,512	48,454	74,484	101,797
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	777	1,809	2,987	4,491
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	546	1,209	2,017	2,489
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.81	4.01	6.69	8.25

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.81	2.20	2.68	1.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,269
受取手形	283	156
売掛金	2 9,034	2 10,328
商品及び製品	4 6,823	4 7,474
仕掛品	281	180
原材料及び貯蔵品	8,984	8,541
前払費用	134	133
未収入金	2 447	2 246
繰延税金資産	582	381
預け金	1 1,327	1 1,109
その他	2 243	2 245
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	29,146	30,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,355	1 1,451
構築物	1 4,490	1 4,439
機械及び装置	1 24,442	1 29,228
土地	37,355	36,951
建設仮勘定	1,227	1,667
その他	222	253
有形固定資産合計	69,094	73,992
無形固定資産		
ソフトウェア	199	187
その他	41	32
無形固定資産合計	241	219
投資その他の資産		
関係会社株式	5,383	5,075
投資有価証券	418	426
長期貸付金	2 698	2 499
繰延税金資産	1,819	1,543
長期前払費用	848	770
その他	408	383
貸倒引当金	12	151
投資その他の資産合計	9,564	8,548
固定資産合計	78,900	82,760
資産合計	108,047	112,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,869	1,401
買掛金	2 13,620	2 11,999
短期借入金	1 14,541	1 29,009
未払金	2 3,127	2 8,236
未払費用	2 1,501	2 1,581
未払法人税等	1,425	925
前受金	384	449
預り金	275	241
賞与引当金	473	485
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	15	1
その他	470	462
流動負債合計	38,091	55,182
固定負債		
長期借入金	1 22,094	7,500
退職給付引当金	3,504	3,499
環境対策引当金	2,993	3,003
債務保証等損失引当金	-	201
その他	2 984	2 940
固定負債合計	29,576	15,144
負債合計	67,668	70,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
資本剰余金合計	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,838	33,944
利益剰余金合計	31,841	33,947
自己株式	106	106
株主資本合計	40,485	42,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	48
繰延ヘッジ損益	142	142
評価・換算差額等合計	106	94
純資産合計	40,379	42,495
負債純資産合計	108,047	112,822

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 97,226	1 90,746
売上原価	1 86,322	1 79,993
売上総利益	10,903	10,752
販売費及び一般管理費	2 4,399	2 4,509
営業利益	6,504	6,242
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 340	1 873
関係会社整理損失引当金戻入額	79	-
その他	1 115	1 66
営業外収益合計	535	940
営業外費用		
支払利息	665	559
環境対策引当金繰入額	204	228
為替差損	1	180
その他	1 514	1 363
営業外費用合計	1,385	1,331
経常利益	5,653	5,850
特別利益		
関係会社株式売却益	27	380
固定資産売却益	1 149	1 93
その他	12	0
特別利益合計	190	473
特別損失		
固定資産除却損	1 725	1 506
関係会社株式評価損	-	425
債務保証等損失引当金繰入額	-	201
その他	1 683	1 314
特別損失合計	1,408	1,447
税引前当期純利益	4,435	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,426
法人税等調整額	132	455
法人税等合計	1,613	1,882
当期純利益	2,821	2,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	29,922	29,925	106	38,569	
会計方針の変更による累積的影響額					-			-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	29,922	29,925	106	38,569	
当期変動額									
剰余金の配当					905	905		905	
当期純利益					2,821	2,821		2,821	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,916	1,916	0	1,915	
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	31,838	31,841	106	40,485	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	135	105	38,463
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	135	105	38,463
当期変動額				
剰余金の配当				905
当期純利益				2,821
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	0	0
当期変動額合計	6	6	0	1,915
当期末残高	35	142	106	40,379

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,838	31,841	106	40,485
会計方針の変更による累積的影響額					15	15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,854	31,857	106	40,500
当期変動額								
剰余金の配当					905	905		905
当期純利益					2,994	2,994		2,994
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,089	2,089	0	2,089
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	33,944	33,947	106	42,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35	142	106	40,379
会計方針の変更による累積的影響額				15
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	142	106	40,394
当期変動額				
剰余金の配当				905
当期純利益				2,994
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0	11	11
当期変動額合計	12	0	11	2,101
当期末残高	48	142	94	42,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品.....総平均法(ただし、化工機部門および販売用不動産は個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・原材料・貯蔵品.....総平均法(ただし、化工機部門の一部は移動平均法または先入先出法、コークス部門は移動平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....移動平均法(ただし、化工機部門は個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,950百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

- (5) 環境対策引当金
当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。
 - (6) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。
 - (7) 債務保証等損失引当金
関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引
 - ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。
 - (4) ヘッジ有効性の評価
ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等は税抜方式を採用している

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた70百万円は、「その他」として組み替えている。
2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた184百万円は、「その他」として組み替えている。
3. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「借入関係費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「借入関係費用」に表示していた174百万円は、「その他」として組み替えている。
4. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた155百万円は、「為替差損」1百万円、「その他」154百万円として組み替えている。
5. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた40百万円は、「関係会社株式売却益」27百万円、「その他」12百万円として組み替えている。
6. 前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「訴訟関連損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「訴訟関連損失」に表示していた277百万円は、「その他」として組み替えている。
7. 前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた230百万円は、「その他」として組み替えている。
8. 前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた143百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預け金	1,327百万円	1,109百万円
建物	85	78
構築物	64	56
機械及び装置	3,351	2,292
計	4,828	3,536

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	2,743百万円	1,375百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,677百万円	3,479百万円
短期金銭債務	3,762	4,617
長期金銭債権	501	499
長期金銭債務	1	0

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	-百万円

4. 販売用不動産

商品及び製品の中には、販売用不動産が以下の通り含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,371百万円	2,233百万円

5. 保証債務

借入金および手形割引債務等に対する支払保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)三井三池製作所	225百万円	(株)三井三池製作所 150百万円
ひびき灘開発(株)	134	ひびき灘開発(株) 110
計	359	計 260

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金および設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。

上記契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	62,200百万円	62,200百万円
借入実行残高	9,324	16,710
差引額	52,875	45,489

7. 財務制限条項

前事業年度（平成26年3月31日）

短期借入金のうち7,029百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち29,606百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

(1)純資産維持

長期借入金（平成18年3月契約分2,743百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成23年3月契約分24,568百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成22年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成26年3月契約分2,295百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2)利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

(3)キャッシュ・フロー制限

連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がマイナスでない場合は除く）

連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。

$$DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ） = （営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額） \div （長期借入の返済額 + 支払利息）$$

なお、長期借入金（平成23年3月契約分および平成26年3月契約分）および短期借入金に上記キャッシュ・フロー制限は適用されていない。

当事業年度（平成27年3月31日）

短期借入金のうち9,210百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち27,299百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

(1)純資産維持

長期借入金（平成18年3月契約分1,375百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成23年3月契約分18,424百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成22年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成26年3月契約分7,500百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2)利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

(3)キャッシュ・フロー制限

連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がマイナスでない場合は除く）

連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。

$$DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ） = （営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額） \div （長期借入の返済額 + 支払利息）$$

なお、長期借入金（平成23年3月契約分および平成26年3月契約分）および短期借入金に上記キャッシュ・フロー制限は適用されていない。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,484百万円	34,228百万円
仕入高	14,806	13,431
営業取引以外の取引による取引高	646	881

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.4%、当事業年度69.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.6%、当事業年度30.6%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
陸上運賃	452百万円	441百万円
海上運賃	520	608
積揚地諸掛	837	1,008
その他販売諸掛	241	208
給料及び賃金	685	671
賞与引当金繰入額	94	115
退職給付費用	193	164
租税公課	263	212
賃借料	199	183
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
減価償却費	74	43

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,514百万円、関連会社株式561百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,940百万円、関連会社株式443百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	167百万円	159百万円
退職給付引当金	1,239	1,124
固定資産評価損	480	427
減損損失	836	710
関係会社整理損失引当金	137	124
関係会社株式評価損	736	802
環境対策引当金	1,059	977
その他	1,438	1,162
繰延税金資産小計	6,096	5,488
評価性引当額	3,672	3,539
繰延税金資産合計	2,424	1,948
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	22
その他	2	0
繰延税金負債合計	22	23
繰延税金資産の純額	2,402	1,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	1.0
住民税均等割	注記を省略している。	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6
評価性引当額		4.8
特別控除		4.8
外国税額控除		1.4
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、法人税等調整額が177百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,355	197	4	97	1,451	3,881
構築物	4,490	319	0	371	4,439	6,333
機械及び装置	24,442	10,036	52	5,197	29,228	44,952
土地	37,355	2	406 (24)	-	36,951	-
その他	222	102	0	71	253	718
建設仮勘定	1,227	11,180	10,740	-	1,667	-
有形固定資産計	69,094	21,840	11,205 (24)	5,737	73,992	55,885
無形固定資産						
ソフトウェア	199	46	-	58	187	573
その他	41	-	-	9	32	28
無形固定資産計	241	46	-	68	219	602

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、北九州事業所におけるコークス製造設備の新規設備投資9,866百万円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、北九州事業所におけるコークス製造設備の新規設備投資10,396百万円である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	141	2	156
賞与引当金	473	485	473	485
関係会社整理損失引当金	387	-	-	387
環境対策引当金	2,993	228	218	3,003
受注損失引当金	15	1	15	1
債務保証等損失引当金	-	201	-	201

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-coke.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有さない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第11期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） 平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第12期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本コークス工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コークス工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コークス工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本コークス工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。